

氷見市集中改革プランⅡ

(実施計画【平成26年度版】)

平成26年7月

氷見市

1 計画期間中の財政収支

(1) 財政収支見通し

平成22年度から平成26年度までの一般会計の収支(一般財源ベース)の見込み等は、次のとおりです。

●現状における財政収支見通し ～平成26年度当初予算ベース(H26.3月末専決後試算)～

一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	今 回 試 算						前回試算 5年間合計 (2)	増 減 (1)-(2)	備 考
	H22	H23	H24	H25	H26	合 計 (1)			
市税	5,322	5,424	5,467	5,420	5,248	26,881	26,731	150	固定資産税、法人市民税法人税割の増など
普通交付税	7,643	7,386	7,245	6,979	6,764	36,017	35,780	237	平成25年度交付税の確定
特別交付税	1,200	1,174	1,347	1,491	950	6,162	5,551	611	広域ごみ処理施設整備分 など
譲与税、交付金	880	840	788	757	776	4,041	4,383	△ 342	地方消費税交付金の見込みの減など
その他の収入	202	53	37	37	32	361	437	△ 76	
歳入合計(A)	15,247	14,877	14,884	14,684	13,770	73,462	72,882	580	← 歳入増
人件費	3,674	3,699	3,504	3,323	3,351	17,551	17,603	△ 52	
扶助費	850	892	962	1,041	1,031	4,776	4,752	24	
公債費	3,282	3,077	2,942	2,803	2,692	14,796	14,835	△ 39	
投資的経費	925	936	957	1,649	946	5,413	5,608	△ 195	平成24年度決算額の確定など
繰出金	3,440	3,495	3,424	3,517	3,509	17,385	17,522	△ 137	後期高齢者、国保、下水道、介護に係る繰出金の減 など
減債基金積立金	25			150		175	25	150	
物件費、維持補修費、補助費等	2,372	2,341	2,462	2,476	2,536	12,187	11,639	548	平成24年度決算額確定による増など
歳出合計(B)	14,568	14,440	14,251	14,959	14,065	72,283	71,984	299	← 歳出増
収支差引額(A-B)①	679	437	633	△ 275	△ 295	1,179	898	281	
前年度からの繰越金(1/2)②	271	382	298	320		1,271	1,237		
財政調整基金からの繰入れ③	160	150		241	195	746	751		
減債基金からの繰入れ④					100	100	100		
特定目的基金の活用	(341)	(196)	(150)	(110)		(797)	(760)		
公債費繰上償還分⑤	△ 346	△ 372	△ 291	△ 165		△ 1,174	△ 1,009		
決算収支合計(①～⑤)	764	597	640	121	0				

※ 収支均衡 ⇒ H25については、次頁で説明。H26については、予算で収支均衡を図る。

備考 1 「前回試算」とは、平成25年度実施計画で試算した金額である(H25.6試算)。

2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

3 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

(2) 平成 25 年度財政収支見込み（平成 26 年 3 月末専決後）

歳入については、地方交付税及び市税の増額などにより、平成 25 年度「実施計画」で試算した額（以下「前回試算額」という。）に比べ、9 億 3 百万円の増を見込んでいます。

一方、歳出については、投資的経費の増などにより、合計で前回試算額に比べ、5 億 6 千 1 百万円の増を見込んでいます。

その結果、前回試算額に比べ 3 億 4 千 2 百万円の改善となっており、公債費では、1 億 6 千 5 百万円の繰上償還も行っています。

● 平成 25 年度決算見込額と前回試算額との比較

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度			備 考
	決算見込額 (1)	前回試算額 (2)	比 較 (1)-(2)	
市税	5,420	5,291	129	固定資産税の増 など
普通交付税	6,979	6,746	233	H25 決定額
特別交付税	1,491	950	541	広域ごみ処理施設整備分 など
譲与税、交付金	757	757	0	
その他の収入	37	37	0	
歳入合計(A)	14,684	13,781	903	← 歳入増
人件費	3,323	3,323	0	
扶助費	1,041	1,003	38	
公債費	2,803	2,803	0	
投資的経費	1,649	1,340	309	広域ごみ処理施設負担金など
繰出金	3,517	3,635	△118	
減債基金積立金	150		150	
物件費、維持補修費、補助費等	2,476	2,294	182	
歳出合計(B)	14,959	14,398	561	← 歳出増
収支差引額(A-B) ①	△275	△617	342	
前年度からの繰越金(1/2) ②	320	286	34	
財政調整基金からの繰入れ ③	241	441	△200	
減債基金からの繰入れ ④		100	△100	
特定目的基金の活用	(110)	(60)	(50)	
公債費繰上償還分 ⑤	△165		△165	
決算収支合計 (①~⑤)	121	210	△89	

備考 1 「前回試算」とは、平成 25 年度実施計画で試算した金額である。(H25.6 試算)

2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

3 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

(3) 平成 26 年度の財政収支について

平成 26 年度については、予算において、歳出の抑制、特定目的基金の活用、財政調整基金及び減債基金の取崩しなどにより、必要な財源を確保し、収支の均衡を図りました。

執行に当たっては、後述する具体的な取組項目のほか、予算編成時において計画した事業を予算の範囲内で着実に実施するとともに、今後予想される年度途中における事情変更にも適切に対応することにより、収支の均衡を確実なものとしします。

2 プランの実績

(1) 市税の現年度収納率

(単位：%)

区 分	実 績				目 標
	H22	H23	H24	H25	
収 納 率	(H23.5 末) 98.9	(H24.5 末) 98.8	(H25.5 末) 99.2	(H26.5 末) 99.0	(各年度5月末) 98.5

(2) 債務総額

(単位：億円)

区 分	実 績					目 標
	H22 末	H23 末	H24 末	H25 末 (見込み)	H26 末	
市債残高	479	472	460	457		407
うち普通会計	258	246	245	254		201
うち公営企業等	221	226	215	203		206
債務負担行為額	15	10	8	6		3
合計（債務総額）	494	482	468	463		410
(参考)臨時財政対策債	56	63	68	74		

(3) 職員数

(単位：人)

区 分	実 績						目 標
	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	
一般行政職	284	281	271	270	269		269
保育士	50	47	44	42	41		40
技能労務職	90	83	69	61	59		54
消防職	52	52	54	52	52		52
医療職	4	0	0	0	0		0
合 計	480	463	438	425	421		415

※ 「地方公共団体定員管理調査」による（「一般行政職」には、保育士を含まない。）

(4) プランを達成するための具体的な取組の実施状況

(単位：件)

区 分	実 績				
	H22	H23	H24	H25	H26
取組項目数	111	125	126	123	120
◎実施・継続	88	104	109	104	
○一部実施	11	12	9	9	
△検討中	12	9	8	10	
備 考	— 6件終了	20件追加 9件終了	10件追加 8件終了	5件追加 6件終了	3件追加

※ 各年度の目標及び実施内容 ⇒ 別冊「プランの目標を達成するための具体的な取組」

【別冊】 プランの目標を達成するための具体的な取組

集中改革プランII
(H26実施計画)

(1) 市税等収入の確保

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	市税現年課税分収納率の向上 徴収対策を強化し、現年課税分収納率98.5%以上の確保に努める。	口座振替の促進や電話催告、臨戸訪問、滞納処分等の実施により、現年度課税収納率98.5%以上の確保に努める(継続実施)。 ◎各種取組の結果、平成26年5月末現年度課税分収納率は99.0%となった。	継続して実施する。	継続	税務課
2	市税以外の保険料、使用料等の収納率向上 徴収対策を強化し、収納率の向上に努める。	介護保険料について、引き続き、電話や訪問による督促を行い、収納率の向上に努める(継続実施)。 ◎年4回(4、8、12、2月)の催告書の発送の際、滞納者に対する給付制限の説明書を同封し、納付を求めた。 市営住宅使用料の収入率について、99.0%を目標とする(継続実施)。 ○平成26年5月末収入率は95.0%となり、引き続き目標の達成に向けて徴収に取り組む。	継続して実施する。	継続	福祉介護課
3	新規滞納発生の抑制 口座振替の促進や電話、訪問による催告の強化により、新規滞納の発生を抑制する。	市税について、文書・電話催告、臨戸訪問による催告強化により、新規滞納の発生を抑制する(継続実施)。 ◎文書催告(4月、12月)・休日電話催告(7月、10月、12月)・夜間電話催告(随時)、臨戸訪問による催告強化により、新規滞納発生の抑制に努めている。 保育料滞納の解消と新規滞納が発生しないよう、滞納者への子ども手当の窓口現金支給や特別徴収を進める(継続実施)。 ◎電話催告、窓口相談、訪問徴収等の強化により、滞納の解消に努めた。 介護保険料について、新規滞納を発生させないよう、電話等早めの対応を行う(継続実施)。 ◎口座振替の促進、督促状の発送とともに電話による督促を実施した。	継続して実施する。	継続	税務課 子育て支援課 福祉介護課

		<p>現年度の市営住宅使用料の収入率について、99.5%を目標とする(継続実施)。</p> <p>○平成26年5月末現年度収入率は97.4%となり、引き続き目標の達成に向けて徴収に取り組む。</p> <p>水道料金等について、口座振替の促進や電話、訪問による催告の強化により、新規滞納の発生を抑制する(継続実施)。</p> <p>◎電話、訪問による催告の強化により、新規滞納の発生を抑制した。(平成26年3月末現在 1,230件)</p>	<p>継続して実施する。特別徴収を実施し、収納率の向上に努める。</p>	<p>継続</p> <p>商工・定住・都市のデザイン課</p>
<p>4</p> <p>滞納整理の強化</p> <p>悪質滞納者に係る財産の差押等を実施する。</p>	<p>市税の滞納が発生した早い段階で、滞納者の財産調査に着手して差押・執行停止処分を行う(継続実施)。</p> <p>◎財産調査の結果、平成26年3月末現在で328件の差押を行い、滞納繰越分収納率が20.2%となっている。</p> <p>介護保険料について、悪質と思われる滞納者への訪問を実施する(継続実施)。</p> <p>◎随時、訪問を実施し、分納や給付制限について説明を行った。</p>	<p>◎悪質滞納者の給水停止等を実施する(継続実施)。</p> <p>◎悪質滞納者の給水停止等を実施した。(平成26年3月末現在 85件)</p>	<p>継続して実施する。</p>	<p>継続</p> <p>福祉介護課</p>
<p>5</p> <p>有料広告の拡大</p> <p>市ホームページ、広報紙への有料広告の掲載を引き続き実施するとともに、それら以外の媒体への有料広告の掲載を検討する。</p>	<p>市ホームページ、広報紙に有料広告を掲載する(継続実施)。</p> <p>◎広報広告 59件 972千円(平成26年3月末現在)</p> <p>ホームページバナー7件 296千円</p> <p>水見市広告事業実施要綱の運用に関する相談、助言等を行う。</p> <p>◎広告事業の実施に関し、各課からの相談に応じた。</p>	<p>継続して実施する。</p>	<p>継続して実施する。</p>	<p>継続</p> <p>総合政策課</p>
		<p>継続して実施する。</p>	<p>継続して実施する。</p>	<p>継続</p> <p>総務課</p>

6	<p>ふるさと納税制度の活用</p> <p>ふるさと納税制度を広くPRし、寄附の拡大を図る。</p>	<p>指定ごみ袋に有料広告を掲載する(継続実施)。</p> <p>◎本年度分の指定ごみ袋への広告掲載料は、前年度において収入済である。</p> <p>高岡地区広域圏事務組合による統一指定ごみ袋の製作・販売が始まるため、平成26年度以降に指定袋は製作しない。</p> <p>「検針のお知らせ」の裏面への有料広告の掲載を検討する(継続実施)。</p> <p>◎広告事業の実施に向け実施要領を作成し、広報ひみ3月号で募集</p> <p>利用者用に使用していた広告主のロゴ等が印刷された貸出袋(寄贈)を作成する(継続実施)。</p> <p>△今年度は寄贈者がいなかった。</p> <p>雑誌スポンサーとして、図書館で購入している雑誌に広告をシールにして貼ることで、代金を負担してもらう広告主を募集する。</p> <p>△今年度は、スポンサーが見つからなかった。</p>	<p>目録額に近づきよう、広く制度のPRに努めるとともに、職員も自らの職場を応援してもらうよう協力を呼びかけていく(継続実施)。</p> <p>○同郷会組織に呼びかけるとともに、インターネット等でPRした。</p> <p>また、庁議やパワーエッジ等を通じて職員(家族を含む。)に協力依頼をした(平成26年3月末現在 5,716,008円)。</p> <p>漠然と食材提供を募集するのではなく、地産地消番組でとりあげる食材を生産者団体等に現物提供していただくよう交渉することを検討する。</p> <p>○行政番組制作に必要な食材の半分相当額を生産者団体等に現物提供していただいている。</p>	<p>環境・交通防犯課</p> <p>25</p>
7	<p>行政番組へのスポンサー募集</p> <p>行政チャンネルで放映する番組にスポンサーを募集し、その収益を番組作成に充てる。</p>	<p>△今年度は、スポンサーが見つからなかった。</p>	<p>広告掲示方法やスポンサーの募集方法など、制度の再検討をし、広告主を募集する。</p>	<p>上下水道課</p> <p>継続</p> <p>図書館</p> <p>図書館</p>
7	<p>行政番組へのスポンサー募集</p> <p>行政チャンネルで放映する番組にスポンサーを募集し、その収益を番組作成に充てる。</p>	<p>○同郷会組織に呼びかけるとともに、インターネット等でPRした。</p> <p>また、庁議やパワーエッジ等を通じて職員(家族を含む。)に協力依頼をした(平成26年3月末現在 5,716,008円)。</p> <p>漠然と食材提供を募集するのではなく、地産地消番組でとりあげる食材を生産者団体等に現物提供していただくよう交渉することを検討する。</p> <p>○行政番組制作に必要な食材の半分相当額を生産者団体等に現物提供していただいている。</p>	<p>継続して実施する。</p> <p>継続して実施する。</p> <p>年4回計画している地産地消行政番組で、番組制作時に必要な食材の半分相当額を生産者団体等に現物提供していただく。</p>	<p>総合政策課</p> <p>継続</p> <p>観光・マーケティング・おもてなしブランド課</p> <p>継続</p>

8	未利用財産の売却及び有効活用 未利用の土地・建物について、売却や貸付・転用等の有効活用を図る。	未利用地有効活用検討委員会に諮り、未利用財産の有効活用を図る(継続実施)。 ◎実施(平成26年3月末現在) 売却3件 1119.24㎡ 金額 15,190,000円 貸付2件 1,010㎡ 金額 109,264円 合計 15,299,264円	継続して実施する。	継続	財務課
9	法定外公公共物の売却 法定外公公共物の用途廃止後の土地の売却を推進する。	自治振興委員を通じて、市民からの売却申請を促進する(継続実施)。 ◎実施(平成26年3月末現在) 売却7件 143.8㎡ 売却金額 1,353,638円	継続して実施する。	継続	財務課
10	庁舎等の余裕部分の有効活用 庁舎等の余裕部分について、貸付け等の有効活用を検討する。	自動販売機の設置に係る庁舎等の余裕部分の貸付けを実施する。 ◎入札により、貸付実施(平成26年3月末) 貸付件数 10件 貸付金額 1,081,792円	継続して実施する。	継続	財務課

(2) 受益者負担の適正化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	使用料及び手数料の見直し 国、県及び近隣自治体の状況を見定めながら、使用料及び手数料の適正化を図る。	水道事業及び下水道事業の運営状況等を審議してもらったため、上下水道事業運営審議会を開催する。 ◎水道事業及び下水道事業の運営状況等を審議してもらったため、上下水道事業運営審議会を開催した(第1回7月3日開催、第2回は2月24日に開催)。ただし、今年度は料金の見直しは行っていない。 働く婦人の家の利用料について、公的施設のあり方を踏まえ検討する。	水道事業及び下水道事業の運営状況等を審議してもらったため、上下水道事業運営審議会を開催する。 ◎水道事業及び下水道事業の運営状況等を審議してもらったため、上下水道事業運営審議会を開催した(第1回7月3日開催、第2回は2月24日に開催)。ただし、今年度は料金の見直しは行っていない。	継続	上下水道課
2	実費徴収の徹底 施設、備品等の使用に係る実費の徴収を徹底する。	情報公開事務取扱要綱等に基づき、情報提供による公文書の写しの作成に要する費用について、徴収を徹底しないこととする。 ◎公文書の写しの作成に要する費用を実費として徴収した。	働く婦人の家の利用料について、公的施設のあり方を踏まえ検討する。 ◎これまでと同様に管理運営を行う。(実態として地区公民館と同様の扱いとして、使用料を徴収しないこととする。)	26	生涯学習・スポーツ課
			継続して実施する。	継続	各課

		歯並びいむし歯予防事業によるフッ素塗布の薬剤等に加え、新たに3歳児健康診査において、フッ素塗布の薬剤等の実費徴収を実施する。	継続して実施する。	継続	健康課
		◎幼児むし歯予防事業におけるフッ素洗口(週1回実施は200円、週2回実施は300円)及び幼児健康診査事業の1歳6ヶ月児、3歳児健診におけるフッ素塗布の薬剤等(800円)の実費を徴収した。			
		配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施する(継続実施)。	継続して実施する。	継続	上下水道課
		◎配管図、設計図書のコピーに係る実費徴収を実施した。 ・上水道:149件 2,230円(平成26年3月末現在) ・下水道:143件 1,790円(平成26年3月末現在)			
		図書館資料の一部分の複写物提供に要する費用について、徴収を徹底する(継続実施)。	継続して実施する。	継続	図書館
		◎複写機提供に要する費用を実費として徴収した(4月～3月20,930円)。			

(3) 特定目的基金の活用

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	既存事業への基金活用の拡大 基金の目的にあった事業の財源として基金を積極的に活用する。	基本計画に基づいて、予算編成過程で積極的に基金を活用する(継続実施)。 ◎特定目的基金充当額 54,078千円(実績)	継続して実施する。	継続	財務課

(4) 給与・報酬等の抑制・適正化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	特別職給与の削減継続 市長、副市長及び教育長の給与の削減(市長△19%、副市長△17.3%、教育長△15.9%)を継続して実施する。	継続して実施する。 ◎継続して実施した。	継続して実施する。	継続	総務課

2	各種委員報酬の見直し 各種委員報酬の支給に関する判例等の動向を注視しながら、報酬の日額化を実施する。	継続して他の自治体の動向の把握に努め、対応を検討する。 △他市の状況を踏まえ、対応を検討している。	引き続き、対応を検討する。	継続	総務課
3	職員給料の削減・抑制継続 給料の削減・抑制を継続して実施する。	国からの給与削減の要請を踏まえ、県及び他市の動向にも注視しながら、関係団体と協議して実施する。 ◎国からの給与削減の要請を踏まえ、給料の平均4.7%削減を平成25年7月から平成26年3月まで実施した。	給与構造改革に伴う現給保障額を段階的に減額して、給料の削減を実施する。	継続	総務課
4	管理職手当の削減継続 管理職手当の10%削減を継続して実施する。	継続して実施する。 ◎継続して実施した。	継続して実施する。	継続	総務課
5	時間外勤務の縮減 業務の効率化や事務分担の見直しによる業務の平準化、勤務時間の弾力的運用等により、時間外勤務の縮減に努める。	継続して実施する。 ◎継続して実施した。	継続して実施する。	継続	総務課
6	旅費の見直し 旅費の日当における食費相当分を廃止する。	引き続き、見直しを検討する。 △他市の状況も踏まえ、見直しに当たっての課題を検討した。	引き続き、見直しを検討する。	継続	総務課

(5) 公債費負担の適正化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	新規借入の抑制 普通会計の通常債に係る新規借入額を継続して年間13億円程度に抑制する。	通常債新規借入れを抑制する(継続実施)。 ○H25 通常債借入2,441,400千円	継続して実施する。	継続	財務課

2	縁故債等の借換えによる公債費の負担の平準化 施設の耐用年度と市債償還年限とのバランス等を考慮し、借換えによる負担の平準化を実施する。	継続して実施する。 ◎借換え 3件 164,810千円(繰上償還実施)	継続して実施する。	継続	財務課
3	低利債への借換えによる公債費の負担の平準化 低利率への借換えを継続して実施する。	継続して実施する。 ◎借換え 3件 164,810千円(繰上償還実施)	継続して実施する。	継続	財務課

(6) 財政規模に見合った投資的経費の執行

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績(◎:実施、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	市民生活の安全・安心に係る事業の最優先化 新しい市民病院の建設、学校の改築や耐震化、高岡地区広域圏ごみ処理施設の建設事業、要支援者の外出・買物支援等を最優先に実施する。	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績(◎:実施、○:一部実施、△:検討中)) 防災行政無線については、平成25年6月から試験運用し、9月から本稼動を予定している。 ◎防災行政無線については、平成25年9月6日に本稼動した。	平成26年度における取組(目標) 朝日丘地区・久目地区、外4地区で自主財源を確保しながら、高齢者・障害者等に対する生活支援サービス(買い物支援、外出支援サービス等)の実施を推進する。 また、新規2地区で生活支援サービスを実施するためのアンケート調査を実施する。	25	市民参加と協働・防災のチザイン課
		朝日丘地区、久目地区、仏生寺地区及び女良地区で自主財源を確保しながら、高齢者・障害者等に対する生活支援サービス(買い物支援、外出支援サービス等)の実施を推進する。 また、新規2地区で生活支援サービスを実施するためのアンケート調査を実施する。 ◎朝日丘地区、久目地区で自主財源を確保しながら、高齢者・障害者等に対する生活支援サービス(買い物支援、外出支援サービス等)の実施した。女良地区で自主財源を確保しながら、高齢者・障害者等に対する生活支援サービス(買い物支援、外出支援サービス等)の体制作りを進めている。また、東地区、宮田地区で生活支援サービスを実施した。	朝日丘地区・久目地区、外4地区で自主財源を確保しながら、高齢者・障害者等に対する生活支援サービス(買い物支援、外出支援サービス等)の実施を推進する。 また、新規2地区で生活支援サービスを実施するためのアンケート調査を実施する。	継続	福祉介護課

<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院について、12月の供用開始を目的に研修棟増築工事を進め、臨床研修医などの医療従事者の安定確保を図る。 ・市民病院について、老朽化した医療機器等の更新を行い医療体制の整備充実を図る。 ・市民病院の更なる医療体制の整備のため、施設整備計画(高度医療センター機能整備)を策定する。 <p>◎・市民病院の研修棟については完成し、12月から利用を開始している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泌尿器科手術機器等の医療機器を整備し医療体制の充実を図った。 ・がんセンター機能整備に向け医科大学と協議を行った。 	<p>継続</p> <p>病院事業 管理室</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・広域圏ごみ処理施設について、地元振興事業がスケジュールどおり施工できるよう、関係方面との調整に努める。 ・構成3市及び高岡地区広域圏事務組合とで、ごみ袋の仕様やごみの持込手数料等の基本的部分の協議を進める。 <p>◎構成3市及び高岡地区広域圏事務組合とで、ごみ袋の仕様や手数料等に関する協議を進め、関係条例の改正を行うこととした。</p>	<p>26</p> <p>環境・交 通防犯課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・南部中・朝日丘小併設校のグラウンド等、屋外環境整備を進める。 ・小中学校体育館の天井や照明器具など、非構造部材の耐震化について点検調査を行う。 <p>◎・南部中・朝日丘小併設校のグラウンド等、屋外環境整備を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校体育館の天井や照明器具など、非構造部材の耐震化について点検調査を行った。 ・教育文化センターのエレベーター2基の取替・改修工事を行った。 ・十三中学校技術室の耐力調査を行った。 	<p>26</p> <p>学校教育 課</p>

・老朽化した医療機器等の更新を行い医療体制の整備充実を図る。

- ・更なる医療体制の整備のため施設整備計画(高度医療センター機能整備)を策定する。
- ・医師等医療従事者環境整備事業として老朽化している既存医師住宅を改修し、医療従事者の安定確保・定住促進を図るとともに、市が保有する施設の活用の上にも努める。

平成26年10月からの新施設稼働及び西部清掃センターの閉鎖に向け、市民・事業者等への周知と業務の円滑な移行を図る。

- ・小中学校の非構造部材の耐震化工事にとりかかる。
- ・教育文化センター及び瀬浦小学校の耐震調査を行う。
- ・十三中学校の技術室・美術室の実施設計を行う。
- ・教育文化センターのエレベーター1基の取替・改修工事を行う。

	<p>高岡市・氷見市・砺波地域消防組合消防指令事務共同運用協議会の設置・12月を目的に仮運用・平成26年1月1日運用開始を目指す。</p> <p>◎平成25年12月2日から試験運用、平成26年1月1日から正式運用を開始する。</p> <p>消防救急無線のデジタル化については、平成28年度の運用開始を目指し、今年度実施設計を行う。</p> <p>◎実施設計に基づき12月補正で整備費等を計上（繰越明許）、2月に入札を実施し3月に契約を締結した。</p>	<p>◎平成25年12月2日から試験運用、平成26年1月1日から正式運用を開始する。</p> <p>消防救急無線のデジタル化については、平成28年度の運用開始を目指し、今年度実施設計を行う。</p> <p>◎実施設計に基づき12月補正で整備費等を計上（繰越明許）、2月に入札を実施し3月に契約を締結した。</p>	<p>25</p> <p>警防課</p>
2	<p>将来負担を考慮した事業実施の徹底 事業に係る起債の償還、維持管理費等の将来負担を事業実施決定の際の基準のひとつとする。</p>	<p>継続して実施する。</p> <p>◎公債費、債務負担行為等の将来負担額を考慮しながら予算査定を実施した。</p>	<p>27</p> <p>警防課</p> <p>年度内に整備を終え平成27年度から運用を開始する。</p> <p>継続して実施する。</p> <p>継続</p> <p>財務課</p>

(7) 公営企業等の経営健全化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	表現 年度	担当課
1	<p>上水道事業の経営健全化</p> <p>・未加入世帯の加入促進 ・県との水道用水受水協定の見直し ・独立採算制の原則に基づく水道料金の適正な設定</p>	<p>平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))</p> <p>・水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する。(再掲) ・上水道事業に係る包括委託等への移行について、引き続き、調査・検討を行う。 ・検針業務の法人委託について、引き続き、調査・検討を行う。</p> <p>◎水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催した。(再掲) ・上水道事業に係る包括委託等への移行を検討した。 ・検針業務の法人委託を検討するとともに、委託の前提となるメータ一位置調査を実施した。</p>	<p>平成26年度における取組(目標)</p> <p>・水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する。(再掲) ・上水道事業に係る包括委託等への移行について、引き続き、調査・検討を行う。 ・検針業務の法人委託について、引き続き、調査・検討を行う。</p> <p>継続</p> <p>上下水道課</p>	<p>表現 年度</p> <p>継続</p>	<p>担当課</p> <p>上下水道課</p>

<p>2</p> <p>下水道事業の経営健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未加入世帯の加入促進 ・受益者負担金・分担金の滞納整理の強化 ・合併浄化槽の普及促進による新規下水道投資の抑制 ・独立採算制の原則に基づく下水道使用料の適正な設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の運営状況等を審議してもらったため、上下水道事業運営審議会を開催する(再掲)。 ・受益者負担金等について、電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図る。 ・上下水道及び浄化槽の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ①市広報、CATVなどによる普及啓発を行なう。 ②浄化槽モデル地区事業を推進するための説明会を開催する。 ③関係団体と協力し出前講座、環境教室を行なう。 ④「下水道の日」普及啓発イベントを開催する。 	<p>上下水道課</p> <p>継続</p>
<p>3</p> <p>地方公営企業法の一部改正への対応</p> <p>地方公営企業の更なる経済性の発揮と透明性の向上のための新しい会計基準の平成26年度予算・決算からの適用へ円滑な移行に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 下水道事業の運営状況等を審議してもらったため、上下水道事業運営審議会を開催した(再掲)。 ・負担金等の適正な徴収について、電話催告(17件)、訪問徴収(15件)の実施、分納誓約(33件)による徴収を行った。 ・上下水道及び浄化槽の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ①市広報、CATVなどによる普及啓発を行なった。 ②浄化槽モデル地区の指定要件見直し、新たに1地区(小竹地区)の指定と、1地区で説明会を行った。 ③下水道週間にあわせ、市内の児童、生徒のポスター、書道、作文等を募集し、市内のショッピングセンターに展示した。 	<p>上下水道課</p> <p>26</p> <p>継続して実施する。</p>
<p>4</p> <p>下水道汚泥の安定処分について</p> <p>恒常的に発生する下水道汚泥の安定的かつ継続的な処分の確保に努める。</p>	<p>下水道汚泥の処分方法について、調査検討を行う。</p> <p>◎ 他市の事例の調査を行った。</p>	<p>上下水道課</p> <p>継続</p> <p>継続して実施する。</p>

5	国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の適正な運営 各事業について、適正な保険給付と自己負担のバランスのとれた運営に努める。	近年、医療費の上昇傾向がみられることから、医療費の適正化に向けた取組を行う。 ◎迅速で効果的なレセプト点検が図られた。 ジェネリック医薬品差額通付よりジェネリック医薬品の利用を促進した。 富山県国民健康保険団体連合会の適正化支援事業を受け、更なる給付適正化に努める。 ◎ケアプラン研修の実施、縦覧点検、介護給付費通知などにより、給付の適正化に努めた。 介護予防教室、生きがいと健康づくり事業などを実施し、高齢者が長く元気で過ごせるようにする(継続実施)。 ◎介護予防教室、生きがいと健康づくり事業などを実施した。	継続して実施する。	継続	市民課
			継続して実施する。	継続	福祉介護課
			継続して実施する。	継続	福祉介護課

(8) 公共施設の管理・運営の見直し

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	有線テレビジョン放送のあり方 指定管理者制度の継続や民間譲渡を検討する。	引き続き、資産譲渡についての検討を継続する。 ◎資産譲渡についての検討した。	継続して実施する。	継続	総合政策課
2	獅子舞ミュージアムの管理・運営 施設の管理・運営について、見直しを行う。	獅子舞ミュージアムは、上庄公民館、学童の機能も果たしている現状にあり、地元や関係課と協議しながら、適正な管理・運営に努める。 ◎地元の協力を得ながら、施設の適正な管理・運営に努めた。	継続して実施する。	継続	観光・マケティン グ・おもてなしプラン ド課
3	阿尾漁村センターのあり方 地元地区への移管を進める。	届出書類のデータの取り扱いについて、移管の是非を含めて県と協議を進める。 ○届出に必要な書類及びデータの取り扱いについて、県に照会しているが、明確な方針が示されていない状況にある。	継続して実施する。	26	水産振興課

4	<p>老人介護ホーム・寿養荘のあり方 近年の介護予防施設の充実や多様化する高齢者ニーズを考慮したうえで、施設運営に係る費用対効果や将来的な大規模修繕の可能性を見極めながら、民間譲渡や廃止を含めた施設のあり方を検討する。</p>	<p>指定管理者である市社会福祉協議会をはじめ関係団体と今後のあり方について検討する。なお、大規模修繕が必要となった場合、施設の廃止について利用者の同意を得られるよう努める(継続実施)。 △平成25年度中の大規模修繕はなかった。</p>	<p>継続して実施する。 継続して実施する。</p>	継続	福祉介護課
5	<p>公立保育所の統合再編・民営化 公立保育所の民営化・統廃合を推進する。</p>	<p>入所児童数が30人を確保できない小規模保育園について、保護者、地元関係者等と協議しながら統廃合について検討を進める(継続実施)。 ◎若葉・栄町保育園を平成26年度から民営化する。</p>	<p>小規模保育所のあり方を含め、公立保育所の今後のあり方を検討する。</p>	継続	子育て支援課
6	<p>児童遊園の管理・運営 児童遊園について、地元への移管や撤去を進める。</p>	<p>引き続き、地元の理解を得ながら、撤去を進める(継続実施)。 △平成25年度中の撤去はなかった。</p>	<p>継続して実施する。</p>	継続	子育て支援課
7	<p>不要施設の解体及び跡地の有効利用 旧市民病院施設の解体及び処分</p>	<p>新病院開院にともない不用品となった旧市民病院施設を解体し、跡地の有効活用を図るため市に譲渡する。 ◎解体工事が完了し、跡地を市に譲渡した。</p>	<p>25</p>	25	病院事業管理室
8	<p>リサイクルプラザ業務の民間委託 施設の管理運営について、民間委託など効率的な運営方法を検討し、実施する。</p>	<p>効率的な運営を検討する(継続実施)。 ◎施設の稼働状況や今後の取扱い量や再販売価格の大幅な上昇も見込まれないことから、民間事業者による運営は困難であり、現在の運営方法が効果的であると判断される。</p>	<p>25</p>	25	環境・交通防犯課
9	<p>クリーンセンターの延命化と委託業務の合理化 老朽化した施設を延命化のための改造と、これに伴い業務委託の合理化を図る。</p>	<p>汚泥処理方法と施設運営経費を調査する。 委託業務の合理化について検討する。 ◎下水道汚泥との共同処理について上下水道課と事業検討会を発足させた。</p>	<p>継続して実施する。</p>	27	環境・交通防犯課

10	西部清掃センターの閉鎖及び解体撤去等について 施設の解体撤去と跡地の有効活用を図る。		施設の運転停止と閉鎖について施設運転管理事業者や地元住民との連絡協議を行うとともに、解体撤去計画の策定を検討する。	28	環境・交通防犯課
11	天狗林健康広場のあり方 現行の利用形態を見直すとともに、公園としての管理を含めたあり方を検討する。	快適な利用ができるよう施設や環境整備を進めるとともに、今後とも市民へのPRに努め、利用者の増加を図る。 ◎安全にバーベキューを楽しむよう、かまどの修繕を行った。 ・有料施設の利用者数は、前年度比約5%の増となり、利用料金も微増となった。	子どもからお年寄りまで楽しめる多目的広場として、引き続き安全で快適な環境整備に努めるとともに、施設の紹介などPRを進め利用者の増加を図る。	継続	建設課
12	市営住宅の管理・運営 ・市営住宅の指定管理者制度の導入に向けて、検討する。 ・「水見市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予防保全的な維持管理及び耐久性を向上させる改善を実施することにより、市営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。	市営住宅1号棟屋根改修防水工事を実施する。	栄町市営住宅2号棟屋根改修防水工事を実施するほか、引き続き大野団地の下水道敷設工事を行い、5戸分を内都改修し水洗化する。	32	商工・定住・都市のデザイン課
13	海浜植物園の管理・運営 ・植物園としての機能を確保しつつ、市民による緑化活動の拠点施設へ移行する。 ・海浜植物園の魅力を高めるための方策を講ずる。	花と緑に関する教室や「ひみ花とみどりのフェスタ」を開催するとともに、リニューアル工事を実施する。 ◎花と緑に関する教室や「ひみ花とみどりのフェスタ2013」を開催した。 ・リニューアル工事は、整理すべき課題が残されているため保留した。海浜植物園の方向性を確立するための海浜植物園プロジェクトチームを立ち上げ、まちづくりプロジェクト横断会議の中で検討した。	・花と緑に関する教室や「ひみ花とみどりのフェスタ」を開催する。 ・海浜植物園の管理運営については、まず、しっかりと経営組織を創る必要があるため、平成26年度は民間活力を活かしながら入園者増加策や収支改善策に取組む。	継続	海浜植物園・花みどり推進室

14	<p>下水道施設の長寿命化対策</p> <p>老朽化が進む下水道施設のライフサイクルコストの最小化を図るための計画策定</p>	<p>環境浄化センター長寿命化計画に基づき対策工事及び施設改善の詳細設計を継続して実施する。</p> <p>◎中央監視制御設備、送風機冷却水設備改善、沈砂池設備長寿命化対策、汚泥脱水機長寿命化対策の各工事を行うとともに、H26実施用詳細設計業務委託を発注した。</p>	<p>継続して実施する。</p>	<p>上下水道課</p>
15	<p>市民農園のあり方</p> <p>民間譲渡や廃止を含めた施設のあり方を検討する。</p>	<p>全74区画数の有効利用に努めるとともに、年度途中で空き区画がある場合は、追加募集を行う。</p> <p>◎年度当初、6区画の空き区画があり、年度内に2回の追加募集を行った。</p>	<p>市民農園の魅力を活かし、利用拡大に努める。</p>	<p>農林畜産課</p>
16	<p>小中学校の再編・適正配置及び管理・運営</p> <p>・「氷見市小中学校将来計画」に基づき小中学校の再編・適正配置を推進する。</p> <p>・小中学校に設置されている給水施設について、その管理費の低コスト化を図る。</p> <p>・高圧受電方式を採っている小中学校について、電気料の縮減を図る。</p>	<p>・灘浦地区学校統合検討委員会で一定の方向性がまとまるとしての情報提供に努める。</p> <p>・久目、速川、明和の各校区に関する動向把握に努める。</p> <p>◎灘浦地区学校統合検討委員会での方向性について、小・中学校保護者と意見交換会を開催した。</p> <p>・久目、速川、明和の各校区に関する意見の把握に努めた。</p> <p>・引き続き給水システムの検討を進め、可能な改善を実施する。</p> <p>・完成した朝日丘小学校において、電力使用量のピーク時期を調査し、電気料節減の目標を設定する。</p> <p>◎偶発的ではあるが、高架水槽を廃する可能性について実証例ができた。</p>	<p>引き続き、地域の意見を尊重しながら、検討委員会を開催し、また、地域での状況把握に努め、必要な情報提供を行う。</p> <p>管理費の低コスト化を図る上で実態や防災的な見地からの視点を盛り込みながら、直圧方法に拘らず給水システムの検討を行う。</p>	<p>学校教育課</p>
17	<p>学校給食センターへの学校給食業務の集約化</p> <p>給食調理業務の学校給食センターへの集約化を進める。</p>	<p>給食調理業務の学校給食センターへの集約化を検討する。</p> <p>◎自校方式と給食センター化への課題について、協議した。</p>	<p>学校給食施設のあり方検討委員会を設置し、学校給食施設のあり方や学校給食の供給方法などについて、調査・研究を行う。</p>	<p>学校給食センター</p>

18	公民館のあり方 近年のコミュニティセンターの設置状況や市民ニーズの変化を考慮しながら、統廃合を含めた公民館のあり方を検討する。	地域協働課と連携し、公民館の見直しを進める。 ◎地域づくり協議会の中で、その地域の公民館活動のあり方について協議いただき、地域住民とともに公民館の見直しについて協議することとする。	・地域協働課と情報共有している。(地域づくり協議会の設置の進捗に合わせて対応するため)連携し、公民館の見直しを進める。 ・コミュニティセンターで生涯学習活動(公民館活動)を行っている先進地視察を実施する。	継続	生涯学習・スポーツ課
19	市民会館の管理・運営 芸術文化振興の拠点施設である市民会館の利用者の増加を図るため、各種施策を実施する。	市民会館開館50周年記念事業の実施などにより、利用者の増加を図りたい。 ◎ラジオ公開番組の収録公演、舞台「ブラザーブラザー」公演などを開催した。	市民会館の耐震診断結果を受け、施設利用の方向性を見極めた上で、公演の開催を検討する。	継続	生涯学習・スポーツ課

(9) 事務事業の見直し及び内部管理経費の抑制

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実績年度	担当課
1	田舎暮らし体験ゲストハウスの利用促進 氷見市への移住・定住を促進するため、「田舎暮らし体験ゲストハウス」の利用を促進する。	積極的に移住者を受け入れる地区の掘り起こしを行い、地区と協力した空き屋のリストアップや空き屋所有者への登録依頼を行い、空き屋登録物件数の増加を図る(～H26)。合わせて、自然体験やものづくり体験等の体験メニューを作り、ゲストハウス宿泊者を対象に氷見ならではの体験をしてみたい、利用者増を図る。また、CATV導入で氷見市で氷見市チャンネル視聴やインターネット使用など、氷見市のPRと利便性の向上に努める。 ◎12組32人36泊(3月末現在)と順調に利用があり、空き家物件においても、今年度の新規登録に18件の登録がある。	継続して実施する。	26	商工・定住・都市デザインの課
2	事務事業の実施における工夫 工事の発注時期を調整することにより、工事費の縮減を図る。	工事の発注時期を調整することで、同一工種の工事を一括発注する等、工事費の縮減を図る。 ◎植栽帯路体に他事業の残土12,000㎡を受け入れ、工事費(約530万円)の縮減を実施した。	継続して実施する。	継続	水産振興課

3	市庁舎の管理費の縮減 庁舎管理費の光熱水費等を縮減する。	夏季及び冬季の省エネルギーに努め、電気・燃料費を削減する(継続実施)。 ◎夏季の冷房温度の徹底。	継続して実施する。	継続	財務課
4	休日の日直業務の民間委託 土日祝日の日直が行っている戸籍関係の届出受付、火葬許可証や福祉医療券の発行業務を警備業務とあわせて民間委託し、業務の効率化を図る。	日直業務を警備業務とともに、民間事業者に委託する。 ◎民間事業者に委託した。		25	財務課
5	申請手続きの簡素化・電子化の推進 住民票・印鑑登録証明書の発行について、自動交付機の利用促進を図る。	継続して、自動交付機の利用促進について啓発・周知を行う。また、自動交付機の稼働時間の拡充等について検討を行う。 ◎登録申請者に対し、自動交付機の利便性などについての啓発・周知を行った。「広報ひみ」で6・10・2月号で自動交付機の利用を呼びかけた。	継続して実施する。	継続	市民課
6	青壮年層の健康教育の充実 メボリックジントームによる疾患を阻止するため、働きざかりの青壮年層を支援し、生活習慣病の予防を図る。	継続して生活習慣病予防の健康教育を中心に実施する。特に、24年度は高血圧症予防、歯の健康を重点に青壮年を対象に健康教育を実施し、「第2次水見市ヘルスプラン2」を推進する。また、特定保健指導も継続して実施する。 ◎第2次水見市ヘルスプラン21の実行目標である「栄養・食生活」「歯の健康」「こころの健康」を重点目標に健康教育を実施した。	第2次水見市ヘルスプラン21の実行目標のうち「栄養・食生活」「身体活動・運動」「歯の健康」に重点を置いて健康教育を実施する。若い世代が健康診査や健康教育などを利用しやすい工夫をする。	継続	健康課
7	水環境保全普及啓発事業 身近な水環境の保全を通して、下水道、浄化槽、水道事業への理解と普及促進を図る。	・関係団体と協力し出前講座を行なう。(再掲) ・「下水道の日」普及啓発イベントを開催する。(再掲) ◎下水道週間にあわせ、市内の児童、生徒のポスター、書道、作文等を募集し、市内のシヨッピングセンターに展示展示した。(再掲)	継続して実施する。	継続	上下水道課
8	スクールバス運行業務の見直し 民間委託を検討する。	今後もスクールバス運転手の退職を契機に、運行業務の民間委託を進める。 ◎平成25年度の退職者なし	継続して実施する。	継続	学校教育課

9	<p>学校給食の統一献立及び統一発注の検討</p> <p>学校給食の献立や材料の発注について、統一献立、統一発注することにより、労力や経費の縮減を図り、給食単価の節減を目指す。</p>	<p>食物アレルギー対策に留意しながら、献立や給食材料発注の統一化が可能か検討する。</p> <p>◎食物アレルギー対策に留意した献立作成に努めた。学校規模の違いにより、統一献立・材料発注が難しく、さらに検討が必要。</p>	<p>食物アレルギー対策に留意しながら、献立や給食材料発注の統一化が可能か検討する。</p>	<p>増えつつある食物アレルギーの子どもたちに配慮した献立の作成に努める。</p>	<p>学校教育課</p>						
10	<p>既存事業の見直し</p> <p>・研究委託校による研究事業を見直す。</p> <p>・今日的課題に対応した研修となるよう内容や方法を見直す。</p>	<p>学力向上や小中連携に関する調査研究委員会を設け、研修会等を実施する。</p> <p>◎小中連携・学力向上推進委員会を設け、全国学力学習状況調査の結果等を分析し、その結果を基に小学6年生対象4教科問題集、教員を対象に「小中学校の学びを繋ぐ教科指導系統表」を作成、配布した。4教科問題集については、センターで印刷製本し、費用の軽減を図った。</p>	<p>JCTを活用した授業改善を推進するため、JCT活用指導力向上研修会を新規に実施する。</p>	<p>継続</p>	<p>教育総合センター</p>						
11	<p>「水見市スポーツの日」の実施</p> <p>既存の事業を整理統合し、市民の誰もが気軽に参加できる内容のスポーツイベントを開催し、スポーツを通じた三世代の交流を図る。</p>	<p>スポーツイベントに携わる運営役員数が減少傾向にあることから、複数イベントの同日開催は困難となっている。今後は10月をスポーツの強調月間として、各種スポーツイベントを集中して開催し、参加者の増加を目指したい。</p> <p>◎10月中に開催したスポーツイベントの参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td>シーサイドマラソン</td> <td>1,444人</td> </tr> <tr> <td>キトキトウォーカーキング</td> <td>848人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ健康まつり</td> <td>1,200人</td> </tr> </table> <p>概ね予想どおりの参加者を得た。</p>	シーサイドマラソン	1,444人	キトキトウォーカーキング	848人	スポーツ健康まつり	1,200人	<p>限定した1日を「スポーツの日」としたイベント開催には無理があると判断し、今後は10月をスポーツの強調月間として位置づけ、市民参加型のスポーツイベントを集中して行う。</p> <p>キトキトウォーカーキングで、新たにファミリーコース(2km程度)を新設し、家族連れの参加者増を目指す。</p>	<p>継続</p>	<p>生涯学習・スポーツ課</p>
シーサイドマラソン	1,444人										
キトキトウォーカーキング	848人										
スポーツ健康まつり	1,200人										
12	<p>投票区の区割りの見直し</p> <p>現在の投票区別の名簿登録者数は、少ない投票区で約80人、多い投票区で約7,300人となっていることから、投票区の見直しによりその平準化を図る。</p>	<p>有権者の多い投票区の分割や有権者の少ない投票区の統合等を検討する(継続実施)。</p> <p>△投票区の見直しについては、地域の状況等を踏まえ、引き続き検討している。</p>	<p>継続して検討する。</p>	<p>継続</p>	<p>選挙管理委員会事務局</p>						

13	新規事業等の終期設定 新規事業等について、その必要性や費用対効果等を踏まえ、廃止を含めた見直しを行う。	漁業交流施設については、新規事業も含め、全事業についてその見直しを検討する(継続実施)。 ◎平成27年度中の開館を目指して、漁業交流施設の整備に取り組んでいる。	継続して実施する。	継続	漁業交流施設整備推進室
14	事務経費の抑制 コピー料、郵便料等の事務経費を抑制する。	コピー機については、契約期間が終了するものについては、新たに契約を行うこととするが、賃貸料の減額を行うとともに、コピー料についても単価の引き下げを行うこととする。 ◎コピー機の再リースやコピー料単価の引下げにより、事務経費の抑制に努めた(前年度比 △1,010,205円)。	継続して実施する。	継続	総務課
15	事務用備品、図書等の一元管理 各課等に備える事務用備品や参考図書の共有化等により、それらの有効活用を図る。	引き続き、事務経費の抑制に努める。 ◎消耗品代等の事務経費の抑制に努めた。 各課に備える事務用備品等の現状を調査・公表(庁内)し、事務用備品等の共有化を図る(継続実施)。 ◎備品登録の内容を精査点検を行った。消耗品等の再利用(一元化)を図った。	引き続き、事務経費の抑制に努める。 継続して実施する。	継続 継続	上下水道課 財務課

(10) 補助金・負担金の適正化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	国・県の制度や条例等に基づかない補助金の抑制 国・県の制度や条例等に基づかない補助金について、計画期間中4千万円程度削減する。	「水見市補助金等交付基準」の遵守を徹底する(継続実施)。 ◎各課において、「水見市補助金等交付基準」の遵守に努めた。 特別養護老人ホーム等への償還補助品について、前年度の決算で補助金以上の黒字が出た場合、補助金の1割を削減する(継続実施)。 ◎8法人中4法人について、1割削減を行った。	継続して実施する。	継続 継続	各課 福祉介護課

2	<p>団体運営費補助金の適正化 各種団体の財政援助を目的とした補助金について、適正な執行に努める。</p>	<p>補助の趣旨に基づき適正に執行されるよう、交付先団体を指導する(継続実施)。 ◎各課において交付先団体への適正な補助金に努めた。 氷見市観光協会への補助金について、補助基準(収益分の減額)を遵守する。 ◎補助基準に基づき補助金を決定した。 シルバー人材センター、社会福祉協議会及び障害者団体への運営費補助金について会員数及び活動状況等を見ながら見直しを図る(継続実施)。 ◎平成25年度は、実績なし スポーツ施設(ふれあいスポーツセンター、市民プール・トレーニングセンター)の管理運営補助金として支出している(財)氷見市体育協会の職員の人件費については、市職員給与の減額率に準じて減額する。 ◎市職員が行った減額に準じて(公財)氷見市体育協会の職員の人件費について減額を行った。</p>	<p>心身障害者福祉金等については、平成27年度より新制度が施行できるよう、受給者へのヒアリング、制度設計、条例改正等を行う。</p>	27	福祉介護課
		<p>生活困窮者の自立支援については、相談に訪れる生活困窮者が自立できるように自立支援プランを作成し、支援を実施する。また、平成25年度聞き取り調査をする生活保護者、生活福祉資金貸付者、見守り対象者の自立支援プランを作成し、支援を実施する。</p>	<p>福祉介護課</p>	27	福祉介護課
		<p>継続して実施する。</p>	<p>各課</p>	継続	各課
		<p>継続して実施する。</p>	<p>観光・マーケティング・おもてなしプラン</p>	継続	観光・マーケティング・おもてなしプラン課
		<p>継続して実施する。</p>	<p>福祉介護課</p>	継続	福祉介護課
		<p>減額の最終年として実施する。</p>	<p>生涯学習・スポーツ課</p>	26	生涯学習・スポーツ課

3	<p>路線バス維持対策費補助金のあり方</p> <p>NPO法人によるコミュニティバス運行の導入など路線バスのあり方について地元自治会等と協議しながら、路線バス維持対策費補助金の減額を</p>	<p>NPO法人による過疎地有償運送を実施する方向で、各地区説明会の開催など協議、検討を行う。</p> <p>◎久目、速川地区等に対し、路線バスの現状と問題点を説明し、近い将来に向け、NPO法人による過疎地有償運送を実施してもらう方向で説明を行った。(予算 94,000円)</p>	<p>久目、速川、熊無、上庄地区において、説明会、住民アンケートを行い、過疎地域有償運送の運行計画、受け皿となるNPO法人の設立準備などを行い、平成27年中の運行開始を目指す。</p>	継続	商工・定住・都市のデザイン課
4	<p>協議会等への負担金の見直し</p> <p>協議会等への加入・参加について、その必要性を検証するとともに、負担金を支出している協議会等に対しては、当該協議会等の運営経費の削減等について見直しするよう、働きかける。</p>	<p>決算・実績報告等を確認し、運営費の見直し等について働きかける。</p> <p>○水産教育振興会負担金について、10%の削減(15,000円)を実施した。</p> <p>高岡地区戸籍事務協議会について、事業内容の検討を働きかけ、負担金の減額を図る。</p> <p>◎負担金を10%削減した。</p> <p>市町村一般廃棄物対策推進協議会等の負担金の削減を求め(継続実施)。</p> <p>◎富山県衛生施設協議会を本年度で脱会することとした。</p> <p>国道160号・415号整備促進協議会負担金、その他協議会等への負担金を引き続き減額する。</p> <p>◎協議会等への負担金を175,000円削減した。 ・国道160号・415号整備促進協議会負担金△100,000円 ・その他協議会等負担金△75,000円</p> <p>必要に応じ、協議会の役員会や総会において負担金の見直しを求め(継続実施)。</p> <p>○協会、協議会等への負担金に対し見直しを求めた。</p> <p>協議会の運営経費の節減等について、見直しするよう働きかける。</p> <p>◎平成26年度から「都市農山漁村交流活性化機構会費」を廃止。</p>	<p>継続して実施する。</p> <p>継続して実施する。</p> <p>協議会等への加入については、その必要性を検証するとともに、引き続き、負担金の削減を求め。</p> <p>継続して実施する。</p> <p>継続して実施する。</p> <p>継続して実施する。</p>	継続	水産振興課 市民課 環境・交通防犯課 建設課 上下水道課 農林畜産課

	能越自動車道水見区間建設促進協議会負担金を減額する。	継続して実施する。	28	能越自動車道対策室
	◎負担金額を2,300千円を2,000千円に減額した。			

(11) 正規職員数の計画的な減員

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	早期勸奨退職制度の活用 勸奨退職者を募集し、職員の新陳代謝を促進する。	◎平成24年度末勸奨退職者 7人	継続して実施する。	継続	総務課
2	新規職員採用の抑制と平準化 新規採用基準を遵守するとともに、将来の職員の年齢構成を考慮した計画的な採用を実施する。	◎平成24年度退職者24人に対し、平成25年度採用者は11人	継続して実施する。	継続	総務課
3	給食調理及び用務員業務の民間委託等 職員の退職に併せて、給食調理や用務員業務の民間委託やパート化等を推進する。	・給食調理員－平成24年度退職者3人に対し、嘱託職員1人を採用。 ・用務員－平成24年度に1人が退職し、配置基準数よりも少なくなるため、臨時職員1人を採用。 ◎給食調理員－平成24年度退職者3人に対し、嘱託職員1人を採用した。 ・用務員－平成24年度に1人が退職し、配置基準数よりも少なくなるため、臨時職員1人を採用した。	・給食調理員－平成25年度末退職者1人に対し、平成26年度に向けて嘱託職員1人を採用予定。 ・学校給食施設のあり方検討委員会を設置し、学校給食施設のあり方や学校給食の供給方法などについて、調査・研究を行う。	継続	学校教育課
	児童生徒数の推移、職員の退職、給食センターの老朽化に伴う改修等に合わせ、民間委託やパート化を検討する(継続実施)。 ◎調理員が配置されている保育園、学校、給食センターとで、現在及び今後の状況について協議した。		学校給食施設のあり方検討委員会を設置し、学校給食施設のあり方や学校給食の供給方法などについて、調査・研究を行う。	継続	学校給食センター

4	<p>嘱託、臨時職員等の活用 各種受付・窓口業務や庶務業務などについて、嘱託や臨時職員等を積極的に活用する。</p>	<p>継続して実施する。 ◎平成25年度において、嘱託職員50人、臨時職員30人を配置した。 窓口サービス担当3名、医療保険担当1名の合計4名の臨時職員配置を継続する(継続実施)。 ◎継続して、窓口サービスに4名(8月から病氣休暇・休職の代替として1名増)、医療保険担当に2名(1名は育児休業の代替)の臨時職員を配置した。 介護予防サービス計画作成や介護認定審査会に係る資料作成、介護認定に係る訪問調査業務等について、嘱託職員を積極的に活用する(継続実施)。 ◎嘱託職員の積極的な活用に努めた(介護保険調査員については、1名未確保)。</p>	<p>継続して実施する。</p>	<p>継続 総務課</p>
5	<p>配置転換・職種転換等の活用 職種にとらわれない人材の活用を図り、効率的な人員配置に努める。</p>	<p>職員の臨時職員化や業務委託職員の拡大について検討する(継続実施)。 ◎職員の臨時職員化や業務委託職員の拡大について検討した。 継続して実施する。 ◎継続して実施した。</p>	<p>継続して実施する。 継続して検討する。 継続して実施する。</p>	<p>継続 上下水道課 継続 総務課</p>

(12) 組織・機構の見直し

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度 担当課
1	<p>組織・機構のスリム化 少ない人員で、効果的に行政組織が機能するよう、組織・機構のスリム化を図る。</p>	<p>市庁舎移転に合わせ、効率的な組織の構築に努める。 △市庁舎移転に合わせ、効率的な組織となるよう、調査・検討を行った。</p>	<p>継続して実施する。</p>	<p>継続 総務課</p>

2	行政課題等に対応した組織の構築 行政課題や行政需要の変化に適切に対応できるよう、組織を見直す。	市庁舎移転に合わせ、市民サービスの向上につながる組織の構築に努める。 △市庁舎移転に合わせ、市民サービスの向上につながる組織の見直しを行った。	継続して実施する。	継続	総務課
---	--	--	-----------	----	-----

(13) 市民協働の推進

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中)	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	ボランティア・NPO等の活性化推進 ボランティアの活用場所、活動状況の提供やNPO法人設立の促進を図る。	<p>平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人設立支援のための相談、助成を継続するとともに、県等の関係機関や市民活動団体と連携し、NPOの活動促進を図る(継続実施)。 ・引き続き、重点分野雇用創出事業により、ボランティア総合センターにボランティアコーディネーターを雇用し、人材育成とコーディネート機能の充実に努める(継続実施)。 ◎・重点分野雇用創出事業により、ボランティア総合センターにボランティアコーディネーターを1名雇用し、人材育成とコーディネート機能の充実に努めた。 	<p>重点分野雇用創出事業が廃止されたことにより、ボランティアコーディネーターの雇用1名増については休止するが、NPOの活動支援については、引き続き、推進する。</p>	継続	市民参加と協働・防災の子ザイン課
2	行政運営における市民参加の推進 市で働いていただく臨時職員、パート職員等の公募を実施するとともに、地域の場において、市が行う事業への積極的な参加や協力をお願いする。	<p>平成25年度において、嘱託・臨時職員27人を公募採用した。</p> <p>健康づくりボランティアに継続して地域の健康づくり活動を担当してもらう。 また、子どもの健康づくり推進会議、大人の健康づくり推進会議及び健康づくり推進協議会の委員として参画してもらった。</p> <p>◎健康づくりボランティアにより、全地域で子どもから高齢者に対して健康づくり推進活動が実施された。 また、子どもの健康づくり推進会議、大人の健康づくり推進会議及び健康づくり推進協議会の委員として参画いただいた。</p>	継続して実施する。	継続	総務課
			継続して実施する。	継続	健康課

		<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設草刈業務について自治会へ協力を求めることにより、水道への関心を高め、漏水や施設の損傷等の速やかな連絡体制の構築を図る(継続実施)。 ・漏水の早期発見等の協力要請記事を広報ひみに掲載する。 <p>◎・漏水の早期発見を図るため、市民に水道施設を監視してもらう等の協力要請記事を広報ひみに掲載した(6月号、10月号、1月号、以後3ヶ月毎に掲載することとした)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民から路上漏水等の連絡を受けた(平成26年3月末現在111件)。 	<p>継続して実施する。</p>	<p>上下水道課</p>
<p>3</p>	<p>公募等による市政参加の推進</p> <p>各種計画策定時に設置する委員会委員の公募やパブリックコメントの実施により市民の市政参加を推進する。</p>	<p>水見市行政改革推進市民懇話会の一部委員を一般公募する(継続実施)。</p> <p>◎水見市行政改革推進市民懇話会の委員として、公募委員2名を委嘱した。</p> <p>第5期介護保険事業計画策定委員に、地域包括支援センター運営協議会委員兼地域密着型サービス委員会委員として参加いただく。</p> <p>◎地域包括支援センター運営協議会委員兼地域密着型サービス委員会委員として参加いただいた。</p>	<p>継続して実施する。</p>	<p>総務課</p>
<p>4</p>	<p>市内の歴史研究団体との連携を推進する</p> <p>和船建造技術を後世に伝える会や水見地域史研究会などとの共同研究を推し進め、その成果を展示に組み込む。</p>	<p>共同研究の成果を常設展示コーナーや、特別展「人びとのいなみと動物たち」において、特別展「雨を乞う」について市民に還元する。</p> <p>◎特別展「人びとのいなみと動物たち」において、共同研究の成果を公開した。また、「雨を乞う」についても、共同研究を進めて2月に特別展を開催した。</p>	<p>共同研究の成果を常設展示コーナーや、特別展「写真にみる水見の昔と今Ⅱ」、「水見の縄文人」において市民に還元する。</p>	<p>福祉介護課</p>

(14) 職員力・組織力の向上

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	政策課題に対応する専門的職員の育成 高度化、多様化する政策課題に的確に対応できるよう、職員を市町村職員中央研修所や市町村文化研修所の専門研修へ派遣する。	実践的な業務遂行能力の養成、政策課題への対応能力の向上のため、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所に10名、(財)全国建設研修センターに1名の派遣を予定 ◎市町村職員中央研修所 9名派遣 (財)全国建設研修センター 1名派遣	実践的な業務遂行能力の養成、政策課題への対応能力の向上のため、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所に10名、(財)全国建設研修センターに2名の派遣を予定	継続	総務課
2	人事評価制度の充実 職員と組織の力を最大限に引き出すよう、人事評価制度を実施する。	改善後の人事評価制度の実施に向けて、関係団体との協議を進める(継続実施)。 △実施に向けて、関係団体と協議している。	継続して実施する。	継続	総務課

(15) 正確で効率的な事務処理システムの構築

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成25年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成26年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	庁内LANを利用した文書例等のデータベース化 事務処理の共通化・効率化を図るため、庁内LANを利用して事務処理に参考となる資料を職員に提供する。	・庁内LANに掲載する資料を整理し、一部掲載する。 ・各課専用の共通ボックスの設定を検討する(継続実施)。 ◎パワーエッジ(庁内ラン)の掲示板に参考様式や要綱等を掲載することにより、事務処理の利便性の向上を図った。	継続して実施する。	継続	各課